

数

年前までは橋本淳司さんは「水を専門家にしている」と言われ、「夜の商売」研究家か水の味を吟味する評論家だと思われていたという。それほど世間は「水問題」に関して無関心だったということだろう。「世界が水を奪い合う日・日本が水を奪われる日」を上梓した橋本さんに日本と世界の水の現状について聞いた。

「今、世界では水格差が広がっています。水は地球上に偏在し、元々水の豊かなところと少ないところがありますが、気候変動が追い打ちをかけ水格差は広がるばかりです。水が足りない地域の大きな原因は急速な都市化でもあります。今まで村だったようなところが急速に巨大化するわけです。都市では水使用量が増えます。生活用水の増加や都市機能として学校、ホテル、病院などでたくさん水を使うようになります。50年前の北京では1人当たり1日6リットルの水使用量でしたが、現在は260リットル。バケツ約26杯です。さらには都市周辺の農業や工場排水で水源を汚してしまふ……。生活・農業・工業用水の増加により水不足の地域がどんどん増えてきています」

日本は水資源が豊富だと言われているが世界の水不足とは無関係ではいられない。日本人の生活は大豆、小麦、肉など多くの輸入食料に頼っている。それらの食料を生産する過程で多くの水が必要となる。農作物には大量の水が必要だし、牛の飼育に必要な牧草やトウモロコシも水がなければ育たない。生産の背景に使われる水を「バーチャル・ウォーター」と呼ぶ。日本は食料輸入大国であると同時にバーチャル・ウォーター輸入大国でもある。世界の水資源の現状はどうか。多くの国々では慢性的な水ストレスの状態に陥っている。アフガニスタンやスーダン、パレスチナでは水を奪い合う紛争が起こっているし、国をまたいで流れる河川使用の権利は大きな政治問題となっている。21世紀は水に関する紛争が頻

発すると予測されている。

お隣の中国では、慢性的な水不足が深刻化しており、400以上の都市が水不足で、全国90%の都市水域が汚染されているという(2005年 中国国家環境保護総局発表)。鶏肉、野菜(冷凍・乾燥・生鮮)、精製加工品など、多くの食品を日本に輸出する世界の水不足は私たちの生活にどのような影響を与えるだろうか。

「日本は中国、アメリカ、オーストラリアなどからの作物を買っているわけですが、これらの国のほとんどが水不足なんです。アメリカ中西部の穀倉地帯の地下にはオガララ水系という世界最大の地下水脈がありますが、地下水を使いすぎて枯渇が心配されています。この一帯はコーン・ベルトと呼ばれ、トウモロコシや小麦を作っています。世界中にパンを供給しているんですね。当然、日本はそこから穀物を買っているわけですが、今後はこれらまでどおり買えるかどうかはわかりません。そして中国の水不足は日本全体に大きな影響を与えるでしょう。一時話題になった中国野菜なんて言葉があるくらいですから、中国は農作物をたくさん作っているイメージがありますが、実際は国内の農作物だけでまかなえず、米や穀物を世界中から輸入しています。中国は慢性的な水不足ですから、中国の食料輸入量はこれから増えていくだろうと予測されています」

農業用水だけでなく、飲料水の周辺にも大きな変化が起きている。北京や上海の水がフランス製と聞くと、不思議に思う人がいるのではないだろうか。しかし、この不思議な出来事が実際に起きているのだ。「フランスの民間企業ヴェオリア・ウォーターやスエズ・ウォーターは世界中の民営化された上下水道を寡占し、上海ではヴェオリアが水道水の生産、配水、顧客サービスにいたるまでを引き受けています。彼らはウォーター・パロンと呼ばれる、巨大資本を生かし、中国の都



本当に、日本は水資源の豊かな国なのか。

水ジャーナリスト、作家

橋本淳司

著書家、アクアスフィア代表 日本水フォーラム副水リダー。1967年群馬県生まれ。学習院大学卒業後、出版社勤務を経て、現職。各地の水問題を取材し、水に関する執筆活動を行う。大学、高校、中学、小学生たちに水について教える「水の学校」も開催。主な著書に「明日の水は大丈夫? バケツ一杯で考える「水」の授業」(技術評論社)、「世界が水を奪い合う日・日本が水を奪われる日」(PHP 研究社)などがある。

市で巨大プロジェクトをいくつも進行中です。都市化が進むと水道設備がどうしても必要になってくる。そこにビジネスチャンスを見いだして、90年代に欧州や中南米を中心に世界各地で修業を積んできたウォーター・パロンたちが中国にやってきたのです。中国政府は国内の主要水道の過半数は汚染され、飲料・灌漑用ともに使用できない状態で3億人以上が浄化された飲料水不足に陥っていると発表しています。今後、中国が発展していくには水不足と汚染がボトルネックとなるでしょう。そのため、給水施設の増設に約3兆円、汚水処理施設関連に約6兆円の巨額投資が計画されています。そのお金の世界中の水ビジネスの事業者が押し寄せているんです」

「先進国では公的セクターが財政難に陥り、水道施設の老朽化対策がなかなか進まないのが現状です。フランスは自治体規模が小さいため、自治体事業を民間委託することが昔から行われていました。水道事業のすべてをウォーター・パロンたちはできるわけです。しかし、ウォーター・パロンが進出したアフリカや南米では水道料金が一気に上がったたり、リターンがなければクルールに撤退するという民営化の弊害もあります。すでに日本にもウォーター・パロンは入っているんです。民営化というところ、ある日突然フランス人が水を作るイメージがありますけど、そうではなく、日本の企業を買収し、運営の一部を請け負っています。地方の財政は厳しいですから、外資の水道事業者が民間委託をしていくケースが今後増えていくだろうと思います。だけど、民間委託さえすれば経営効率がよくなるかというところ、私たちが利用する水がどこからきて、どのように浄水されているかを把握しないといけない。今の水道料金が適切かどうか。安全な水を飲み続けていく方法はなんなのかを考えていく。市民がそれを考えることによって、水道事業者たちが真剣に考え始める。これからは市民が水に関して学び、水道事業者たちにプレッシャーを与えたほうがいいと思います」

取材・文
井上英樹

1972年兵庫県尼崎生まれ。ライター、編集者。紀行文や人物インタビューを中心に新聞や雑誌に執筆。著書に『ぼくのしょうらいのゆめ』(文春文庫)などがある。